

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築
主な取組	ひきこもり対策推進事業			
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、ひきこもり専門支援センターにおいて、①相談支援、訪問支援、②関係機関職員を対象とした研修の実施、③関係機関で構成する連絡協議会の実施、④ひきこもりに関する普及啓発(情報発信)を行う。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部地域保健課 【098-866-2215】				
		ひきこもり状態にある者やその家族等への相談支援、関連機関へのつなぎ等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
ひきこもり対策推進事業費									
各省計上	補助	—	9,263	8,997	16,973	10,000	10,895	各省計上	OR元年度： ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、相談支援、訪問支援、研修の実施、連絡協議会の実施、普及啓発、講演会を行った。 OR2年度： ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、相談支援、訪問支援、研修の実施、連絡協議会の実施、普及啓発を行う。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	ひきこもり支援地域連絡協議会開催回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	2	3	3	3	—	100.0%	10,000	順調	ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、関係機関で構成する連絡協議会を本島、離島合わせて3回開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										ひきこもり専門支援センターにおいて、連絡協議会を11月に宮古、12月に八重山、2月に北部でひきこもり支援地域連絡協議会を開催し、情報共有等を図った。参加機関、人数については、それぞれ宮古が19機関36人、八重山が9機関19人、北部が22機関63人であった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。 新しい相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、さらに事例検討会を実施し、関係機関の相談員の資質向上を図る。 離島や北部で地域連絡協議会を開催し、県内全域で連携した支援ができるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係機関等へひきこもりに関する普及啓発のためリーフレット等により周知を行った。 関係機関の事例等を議題とし、支援方法等についての検討会を3回実施した。 関係機関での情報共有や、支援体制についての情報共有のため、ひきこもり支援地域連絡協議会を3回実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ひきこもり支援は長期的(年単位)、段階的に関わる必要があるが、沖縄県ひきこもり専門支援センターの相談員は県の非常勤職員であり、3年以上の継続ができないため、同じ相談員が長期的に支援することが困難な状況である。
- ・県だけでひきこもり対策を効果的に行う事は困難であるため、市町村と連携し、実態調査や支援が行える体制づくりが必要である。

○外部環境の変化

- ・全国の40~64歳を対象にひきこもり実態調査が公表され、中高年のひきこもり(8050問題)が社会的注目を集めている。
- ・ひきこもり担当部署が決定されていない市町村が多く、また相談担当職員の入れ替わりも多いため、事例検討や支援者研修を実施しても、効果的な支援に必ずしも結びついていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民への普及啓発のための情報発信(講演会や広告等)を行う必要がある。
- ・新任者等の相談員に対する資質向上のための支援を引き続き行う必要がある。
- ・市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化を働きかける必要がある。
- ・中学卒業後の進路未決定者の把握や、不登校生の登校以外の選択肢を含めた支援が必要であり、関係支援機関と有機的な連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。
- ・新しい相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、さらに事例検討会を実施し、関係機関の相談員の資質向上を図る。
- ・市町村向けに担当者会議を開催する。
- ・離島や北部で地域連絡協議会を開催し、他機関の連携会議に参加する等、県内全域で連携した支援が行えるようにする。